

農林水産物の貿易自由化に関する決議（政府申し入れ）

平成二十二年十月八日
自由民主党政務調査会
農林水産物貿易調査会・農林部会・水産部会

菅内閣は、EPA・FTAを重視し、十一月横浜のAPEC開催前に、その基本方針を決定するとしており、菅総理は、今月初めの所信表明で、関税全廃を原則とする環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加検討も明言した。総理指示を受けた鹿野農林水産大臣は、就任会見で、①EPA・FTAを推進し、その省の方針を今月中旬までにまとめる、②EPA・FTA推進の国内農業対策上、環境税を新たな財源としたいなどと述べている。

このような菅政権の農林水産物の貿易自由化に向けた取組みは、以下で述べるとおり、短期的には、国内の食料生産者の信頼を裏切り、国内の食料生産に壊滅的打撃を与え、中長期的には、わが国の食料の安定供給を決定的に損ねるものであるので看過できない。

民主党は、昨年の衆議院総選挙のマニフェストにおいて当初掲げた「日米FTAの締結」を、世論の猛反発を受けて文言修正したうえ、政権交代後も、赤松、山田両農林水産大臣（当時）は、「戸別所得補償制度は、農林水産物の貿易自由化を前提にしていない」旨繰り返し発言してきた。鹿野大臣の戸別所得補償はEPA・FTA締結の国内農業対策になるかのような発言は、国内の食料生産者の信頼を大きく裏切るものである。

同大臣の環境税を新たな財源にする発言も無責任の極みである。というのも、この発言は、戸別所得補償の財源がEPA・FTA締結の国内農業対策のためには不足することと、新たな財源が現時点でまったく詰まっていないことを明示しているからである。

このように、農家などを裏切り、かつ、きわめて不十分な準備で貿易自由化に踏み切れば、国内の食料生産に壊滅的打撃を与え、中長期的には、わが国の食料の安定供給を決定的に損ねることは確実である。特に、雇用最優先といながら菅総理が参加検討を表明したTPPに参加すれば、兆田単位の国内農業生産額の減少、百万人単位の失業、十パーセント単位のカロリーベースの食料自給率の低下を生じることが予想される。

我々は、わが国の経済発展にとって重要な経済連携を戦略的に進める必要性は認めるものの、以上に鑑み、菅内閣が左記事項を踏まえ、適切に対処するよう強く申し入れるものである。

記

一 今月初めの菅総理の所信表明のEPA・FTAに関する部分を改めること、特に、環太平洋パートナーシップ協定に関する部分は直ちに撤回すること

一 政府は、EPA・FTAの基本方針について、野党と協議のうえ、「食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興など」を損なうことは行わない内容とすべきであること

一 個別交渉の開始も、野党と協議のうえ、「食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興など」を損なう恐れのある交渉には入らないこと

一 万が一、政府が拙速な交渉により国益に反する協定などを締結した場合、わが党は国会批准に一切応じないこと

一 戸別所得補償と貿易自由化に係る政策転換で農家の信頼を裏切らないこと

以上